

学校地域協働推進フォーラム in 境港

境港市では各小中学校での「地域に開かれた学校づくり」の取組からさらに踏み込んで、「学校と地域がパートナーとして連携・協働する学校づくり」のために、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を取り入れることにしました。学校・家庭・地域が当事者意識をもち、学校の教育課題の解決に向けて、また、地域の活性化を促す仕組みやコミュニティ・スクールの魅力発信を8月17日(木)の「学校地域協働推進フォーラム in 境港」での講演やパネルディスカッションを通して行いました。

主に、学校の教職員を対象に、一中校区コミュニティ・スクール導入準備委員会の方、地域・公民館・自治会関係者及び他市町村の方々を含め、200名ほどの参加のもと、前半は前雲南市教育委員会教育長の土江博昭氏を迎えて、「学校・家庭・地域(企業・NPO等)・行政の連携・協働による教育の充実」～教育の充実とコミュニティ・スクール～をテーマに講演を行いました。



後半は、「コミュニティ・スクールで未来を担う子ども・学校・地域を創る」をテーマにすでにコミュニティ・スクールを導入している南部町の取組と雲南市の取組を中心に実践における生の声を参会者に届けてもらいました。

- ①コミュニティ・スクールの導入にあたっての苦労や導入後に何が一番変わったか。コミュニティ・スクールの活動とこれまでの学校支援活動との違いは？
- ②学校運営協議会の具体的な動きについて。
- ③地域・PTAの方々や先生方との関係性や具体的な活動はどのように行われているのか。
- ④学校運営協議会での話し合いが、具体的な活動にどのようにつながったのか。
- ⑤学校運営協議会とPTA組織は似たものではないかという誤解も中には見られるのではないか。PTA役員さんをはじめ、PTA会員と学校運営協議会にかかわる人たちはどのような関係になるのか。
- ⑥コミュニティ・スクールを導入するとき、初期の負担はあると思うが、初期の負担は継続するものなのか、または、だんだんと軽減されるものであるのか。
- ⑦コミュニティ・スクールを導入することにより、子どもたちにとって、どのような効果が見られるのか。

など、土江前雲南市教育長、野口西伯小学校長、細田会見小学校コミュニティ・スクール

会長の3名をパネラーとして、具体的な取組をそれぞれの立場から語ってもらうことができました。



野口西伯小学校校長

◆コミュニティ・スクールの学校運営協議会メンバーには、学校の実情や子どもの実態、学校運営の方針について丁寧に語り、校長と同じベクトルに立った考え方や取組をしてもらうようにしている。常に学校と同じ歩調をとっていただけるよう働きかけた。また、導入にあたっては、教職員に対して新たな取り組みが始まるという心理的な負担感を持つことがないように、丁寧に教職員に学校運営協議会の立場について説明するようにした。このことは、導入時に限らず、毎年、メンバーが大きく変わらなくても毎年度初めに伝えるように努めている。また、教職員には地域の方々の積極的な授業参加や放課後などの児童活動への活用等、児童の学びの充実につながる意味あるものであることを説明している。さらに、コミュニティ・スクールにかかわる地域の方々も「あいさつ運動」に参加される中で、子どもの名前を覚えられ、顔色の変化や欠席状況にも関心を持ってもらえるように現在はなってきた。

細田会見小学校コミュニティ・スクール会長

◆会見小学校の地域協働学校(コミュニティ・スクール)の会長として現在携わっている。

会見小学校がコミュニティ・スクールを導入するときから12年間にわたって、PTA役員としてかかわってきた。導入当時は自分の役割が十分に理解できなかったが、積極的に活動に参加する中で、学校の先生方との関係性も取れるようになっていく。また、地域の人との関係性においても、PTAの方より地域の方々の年齢が上ということもあり、いろいろ地域の方の声を素直に受け入れることができなかったこともあった。先生方は一番学校の子どものことをよく知っておられるので、困っていることを含め、子どもたちのよさを地域・保護者に伝えてくださることが一番学校を理解することにつながったと思っている。めざす子どもの姿や課題を地域・家庭・学校が共有することが重要である。

これらは、フォーラムの中で語られたごく一部の内容ですが、また、次号でも、こうした発言内容を紹介していきたいと思えます。

当日の「学校地域連携推進フォーラム」のアンケートによると、【今回の研修会で、コミュニティ・スクールの「必要性」について理解が深まりましたか】という問いについては、肯定的評価が参会者(アンケート提出者 172名)の約9割ありました。また、その一方、【コミュニティ・スクールの導入にあたって心配していることはなんですか(複数回答可)】という問いについては、下記の結果にも見られるように、導入による教職員の負担の増加、コミュニティ・スクールに関する情報提供の問題も心配事として指摘されています。

項目	実数	割合(%)
ア CSIについて教職員、地域、保護者にあき知られていない	42	41.9
イ 地域と学校の協議がうまく進むか心配	46	45.9
ウ 委員等人材の確保が心配	51	50.6
エ 活動費や委員報酬の支払いなど財政的な懸念	17	16.9
オ 教職員の勤務負担の増加	67	66.9
ヘカ 教職員の任用について意見を言うこと(言われること)への懸念	13	13.4
キ 地域とのトラブルや守秘義務等に懸念	40	39.5
ク その他	8	7.6